

その価格により入札した理由書

件名: 令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事
 業者名: 木下建工株式会社
 住所: 長野県佐久市下小田切293番地5

項 目	内 容
1 その価格により入札した理由	<p>当社の積算システムにより、直接工事費・共通仮設費・現場管理費ともに金額を削減することなく計上しています。</p> <p>下請企業に対する見積書の徴収にあたっては、法定福利費を明示した標準見積書の作成を依頼しておりガイドラインの主旨に則った適切な積算をしています。</p> <p>一般管理費については、他の手持ち工事の費用等を総合的に勘案し、会社として十分に問題無い金額を計上しています。</p> <p>メンテナンス部分のうち直営施工が可能な部分については出来る限り当社の技能者を活用することとしており、適切な施工が可能と判断しています。</p> <p>上記により今回の入札価格で適正かつ高品質な工事の履行が十分に可能と考えております。</p>
2 契約工事に関連する手持ち工事の状況	令和4年度 道路メンテナンス事業 居倉橋補修工事:(長野県南佐久郡川上村発注)
3 過去10年間に施工した主な公共工事20カ所の工事名、発注者、工事成績評点	別紙による

記載要領

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならぬ。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査様式1 その価格により入札した理由書

1. 当該価格で入札した理由を、労務費、手持ち工事の状況、手持ち資材の状況、手持ち機械の状況等の面から記載する。
2. 直接工事費、共通仮設費、現場管理費又は一般管理費等の各費目別に、自社が入札した価格で施工可能な理由を具体的に記載するとともに、各理由ごとに、その根拠となるべき以下の様式の番号を付記する（以下の様式によっては自社が入札した価格で施工可能な理由が計数的に証明されない場合は、本様式又は添付書類において計数的説明を行うものとする。）
3. 手持ち工事の状況は、国、長野県及び県内市町村発注の契約対象工事と同種又は同類（建設業法の業種区分）の手持ち工事を記載する。添付資料として、当該手持ち工事に関する契約書等の写しを添付する。
4. 過去10年間に施工した主な公共工事ケ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限
5. 当該価格で入札した結果、安全で良質な施工を行うことは当然である。

工事調査様式－1（別紙）

発注者	工事名	工事箇所	評定点	予定価格	入札金額	落札率%	備考
1 長野県佐久建設事務所	平成30年度・令和元年度 防災・安全交付金(安全安心)災害防除(緊急対策事業)合併工事	(国)141号ほか 南牧村～小海町 海尻～東馬流(杣添洞門工区)	81	48,770,000	45,122,000	92.52	
2 長野県佐久建設事務所	令和3年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事	県内一円 佐久管内一円((一)小諸中込線 佐久市中佐都橋)	88	18,755,000	17,710,000	94.43	
3 長野県上田建設事務所	令和元年度 防災・安全交付金 橋梁補修工事	(国)254号 上田市 笠岩橋他(前の沢橋)	87	45,100,000	42,614,000	94.49	
4 長野県佐久建設事務所	令和2年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事	県内一円 佐久管内一円((国)142号 佐久市 青木橋)	84	49,918,000	47,179,000	94.51	
5 長野県佐久建設事務所	令和2年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事	県内一円 佐久管内一円(国)142号 佐久市 青木橋	84	49,918,000	47,179,000	94.51	
6 長野県佐久建設事務所	令和元年度 防災・安全交付金 橋梁補修工事	(一)豊昇茂沢中軽井沢(停)線 北佐久郡軽井沢町 御堂橋	86	30,460,000	28,798,000	94.54	
7 長野県佐久建設事務所	令和元年度 防災・安全交付金 橋梁補修工事	(一)上原猿久保線 佐久市 猿久保跨線橋ほか	83	33,210,000	31,438,000	94.66	
8 長野県佐久建設事務所	令和2年度 国補道路メンテナンス(トンネル)工事	佐久管内一円 トンネル補修(内山トンネル)	89	117,425,000	111,815,000	95.22	
9 長野県佐久建設事務所	令和2年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事	県内一円 佐久管内一円 橋梁補修((国)254号 佐久市 出入沢橋)	85	60,258,000	57,475,000	95.38	
10 長野県上田建設事務所	令和2年度 県単道路橋梁維持(橋梁修繕)工事	(国)142号 小県郡長和町 観音橋	91	30,525,000	29,700,000	97.30	
11 長野県上田建設事務所	令和2年度 国補道路メンテナンス(トンネル)工事	上田管内一円((国)142号 小県郡長和町 和田峠トンネル)	88	12,330,000	12,100,000	98.13	
12 長野県上田建設事務所	令和元年度 防災・安全交付金 橋梁補修工事	(国)254号 上田市 笠岩橋他(南角橋)	88	30,085,000	29,700,000	98.72	
13 長野県上田建設事務所	令和3年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事	(一)美ヶ原和田線 小県郡長和町 思い出橋	89	41,217,000	40,810,000	99.01	
14 長野県上田建設事務所	令和2年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事	(一)美ヶ原和田線 小県郡長和町 沢入橋	87	27,412,000	27,170,000	99.12	
15 長野県上田建設事務所	令和元年度 国補大規模修繕・更新(橋梁補修)工事	(国)254号 上田市 南角大橋(2工区)	88	97,735,000	97,350,000	99.61	
16 長野県上田建設事務所	令和2年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事	県内一円 上田管内一円 橋梁補修((国)254号 上田市 笠岩橋)	87	38,590,000	38,500,000	99.77	
17 長野県佐久建設事務所	平成28年度 県単道路橋梁維持(橋梁修繕)工事	(国)141号 南牧村 海ノ口大橋	81	11,100,000	11,080,800	99.83	
18 長野県佐久建設事務所	平成28年度 防災・安全交付金(修繕)橋梁補修(国道)工事	(国)254号 佐久市 新中村橋他(内山大橋)	85	38,740,000	38,718,000	99.94	
19 長野県佐久建設事務所	平成26年度 防災・安全交付金(修繕)橋梁補修工事	(一)草越豊昇佐久線 佐久市 昭和橋	82	29,060,000	29,052,000	99.97	
20 長野県佐久建設事務所	平成30年度 防災・安全交付金(修繕)橋梁補修工事	(一)東部望月線 佐久市 御桐谷橋	88	40,100,000	40,089,600	99.97	

低入札価格調査に該当した工事は、備考欄に「低入調査」を記載。

工事調査様式－1（別紙）

- 過去10年間に施工した主な公共工事ヶ所は、過去10年間に元請として施工した長野県発注の同種工事の実績について記載する。この際、低入札価格調査および重点確認調査の対象となった工事の実績を優先して記載するものとし、その数が20を超えるときは、判明している落札率の低い順に20の工事の実績を選んで記載する。また、各工事ごとの予定価格、工事成績評定点等を記載する。ただし、予定価格が公表されていない場合、工事成績評定点が通知されていない場合等は、この限りでない。

工事調査表－1 積算内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

積算内訳書

工事名		令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事						
工種	単位	入札時				工事完成時		
		予定価格		当初入札額		最終契約額	最終実績額	
		金額(a)	備考	金額(A)	備考	金額(C)	金額(B)	備考
直接工事費		30,865,079		30,841,932				
共通仮設費		7,256,912		7,250,912				
純工事費		38,121,991		38,092,844				
現場管理費		22,434,000		22,421,000				
架設工事原価		60,555,991		60,513,844				
工事原価		60,694,287		60,660,885				
一般管理費等		11,055,713		5,319,115				
工場製作原価		138,296		147,041				
工事価格合計		71,750,000		65,980,000				
消費税		7,175,000		6,598,000				
工事費計		78,925,000		72,578,000				

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－1 積算内訳書

1. 調査表2の総括表として作成する。
2. 予定価格欄は開札後発注者が公表する「開札後公表設計書」の金額を記載する。

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

工事名		令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事									(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
工種	入札時			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)		金額(C)	数量	単価(b)		
本工事費												
工場製作工				1	式	97,472						
桁補強材製作工				1	式	23,346						
下横桁製作工				1	式	55,358						
鋼製排水管製作工				1	式	18,768						
工場製作原価						147,041						
工場製品輸送工				1	式	1,672						
舗装工				1	式	4,783,182						
橋面防水工				1	式	2,113,417						
舗装工				1	式	2,669,765						
縁石工				1	式	457,210						
当板補修工				1	式	59,235						
部材取替工				1	式	80,340						
下横桁				1	式	34,448						
排水管継ぎ足し工				1	式	45,892						
橋梁付属物工				1	式	12,978,762						
伸縮接手工				1	式	12,660,000						
排水施設工				1	式	239,140						
沓座マルチ補修工				1	式	79,622						
橋梁補修工				1	式	2,253,883						
ひび割れ補修工				1	式	904,990						
表面処理工				1	式	1,348,893						
現場塗装工				1	式	5,695,090						
仮設工				1	式	4,532,558						
交通管理工				1	式	1,032,360						
足場工				1	式	3,500,198						
直接工事費												
共通仮設費												
純工事費												
現場管理費												
工事原価												
一般管理費等				1	式	5,319,115						
工事価格計												
消費税				1	式	6,598,000						
工事費計												
						72,578,000						

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1~2、工事調査表1~8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表-2 工事費内訳書

1. 入札時に提出した工事費内訳書に対応する内訳書とする。予定価格欄は、低入札価格調査時は空欄とし、しゅん工届提出時に公表設計書の金額を記載する。
2. 以下の様式に記載する内容と矛盾のない内訳書とする。
3. 調査対象工事の施工に当たって必要となるすべての費用を計上しなければならないものとし発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない費用(例えば本社の社員を活用する場合など本社経費等により負担する費用)についても計上するものとする。
4. 計上する金額は、計数的根拠のある合理的なもので、かつ、現実的なものでなければならないものとし、具体的には、過去1年以内の取引実績に基づく下請予定業者(入札者が直接工事を請け負わせることを予定する下請負人をいう以下同じ。)等の見積書、自社の資機材や社員の活用を予定する場合は原価計算に基づく原価等を適切に反映させた合理的かつ現実的なものとする。
5. 自社従事者に係る費用は直接工事費に、また、自社の現場管理職員(技術者等)及び自社の交通誘導員に係る費用は現場管理費にそれぞれ計上するものとし、一般管理費等には計上しないものとする。
6. 現場管理費の費目には、租税公課、保険料、従業員給与手当、法定福利費、外注経費などを適切に計上するものとする。このうち、技術者及び社員の交通誘導員に係る従業員給与手当及び法定福利費については、他と区分して別計上とする。
7. 一般管理費等の費目には、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費、動力用水光熱費、地代家賃、減価償却費、租税公課、保険料、契約保証費などを適切に計上するものとする。
8. 入札者の申込みに係る金額が、調査対象工事の施工に要する費用の額(上記3の定めに従って計上したもの)を下回るときは、その下回る額を不足額として一般管理費等の金額に計上する。
9. 工事の施工に必要な費用との対応関係が不明確な「値引き」、「調整額」、「お得意様割」等の名目による金額計上は行わないものとする。
10. (b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合、具体的かつ計数的に理由を記入する。

添付書類

1. 本様式に記載する現場管理費のうち、記載要領 6 により別計上とした技術者及び自社社員の交通誘導員に対する過去 3 月分の給与支払額等が確認できる給与明細書又は労働基準法（昭和22年法律第49号）第108条の規定に基づく賃金台帳の写し及び過去 3 月分の法定福利費（事業者負担分）の負担状況が確認できる書面の写し等を添付する。
2. 上記 1 の添付書類のほか、下請予定業者や納入予定業者の見積書など積算根拠を示すもの（取引実績や購入原価等に裏付けられたもの）を添付する。ただし、以下の様式及び添付書類によって積算根拠や取引実績等の裏付けが確認できる場合は、本様式の添付書類として添付することを要しない。
（注）本様式は、積算内訳書として提出するものとする。

工事調査表-2 工事費内訳書(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

工事費内訳書

工事名		令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事										
工種	入札時										(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			最終契約額	最終実績額				
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)	金額(C)	数量	単価(b)	金額(B)		
本工事費												
工場製作工		式		1		97,472						
桁補強材製作工		式		1		23,346						
材料費(1)		式		1	4,478	4,478						
製作加工		式		1	10,800	10,800						
材料費(2)		式		1	2,320	2,320						
工場塗装		m2		1	5,748	5,748						
下横桁製作工		式		1		55,358						
材料費(1)		式		1	16,611	16,611						
製作加工		式		1	25,395	25,395						
材料費(2)		式		1	1,856	1,856						
工場塗装		m2		2	5,748	11,496						
鋼製排水管製作工		式		1		18,768						
材料費(1)		式		1	4,636	4,636						
製作加工		式		1	10,800	10,800						
材料費(2)		式		1	832	832						
溶融亜鉛メッキ費		t		0.02	83,000	1,660						
溶融亜鉛メッキ費		t		0.01	84,000	840						
間接労務費等						49,569						
工場製作原価						147,041						
工場製品輸送工		式		1		1,672						
舗装工		式		1		4,783,183						
橋面防水工		式		1		2,113,418						
橋面防水		m2		601	2,509	1,507,909						
As舗装用形成目地		m		194	320	62,080						
As防水材		m		65	160	10,400						
Co削孔		箇所		8	4,971	39,768						
水抜き工		箇所		12	32,856	394,272						
シーリング材		kg		3.5	3,295	11,533						
フレキシブルチューブ		m		31	2,760	85,560						
止め金具		個		12	158	1,896						

工事費内訳書

工事名 令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事

工種	入札時						最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額				数量	単価(b)	金額(B)		
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)						
舗装工		式		1		2,669,765						
表層(車道・路肩)		m2		486	2,811	1,366,146						
表層(歩道部)		m2		84	1,980	166,320						
中詰コンクリート		m3		25	25,000	625,000						
既設砂礫・礫石撤去		m3		25	360	9,000						
舗装版破碎		m2		486	173	84,078						
舗装版破碎		m2		84	173	14,532						
舗装版切断		m		129	571	73,659						
舗装版切断		m		10	571	5,710						
As殻運搬		m3		32	3,444	110,208						
As殻運搬処分		t		75	1,250	93,750						
区画線(白・実線)		式		1	91,703	91,703						
区画線(白・破線)		式		1	29,659	29,659						
縁石工		式		1		457,210						
境界ブロック撤去工		m		65	678	44,070						
歩車道境界ブロック		m		65	6,356	413,140						
当板補修工		式		1		59,235						
補剛材取付		部材		2	11,700	23,400						
鋼桁削孔工		本		10	2,230	22,300						
高力ボルト本締工		本		10	1,181	11,810						
不陸調整材		kg		0.1	3,500	350						
シール材		kg		0.5	2,750	1,375						
部材取替工		式		1		80,340						
下横構		式		1		34,448						
既設部材撤去		部材		1	11,700	11,700						
補剛材取付		部材		1	11,700	11,700						
排水管継ぎ足し工		式		1		45,892						
現場孔明工		本		32	1,223	39,136						
鋼材切断		m		3	2,252	6,756						

※定様式をPDFファイルとして提出する。

工事費内訳書

工事名		令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事									(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
工種	入札時						最終契約額 金額(C)	最終実績額				
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額				数量	単価(b)	金額(B)		
	数量	単位	金額	数量	単価(a)	金額(A)						
橋梁付属物工		式		1		12,978,762						
伸縮接手工		式		1		12,660,000						
鋼製伸縮接手取替工		式		1		12,660,000						
排水施設工		式		1		239,140						
排水管		m		142	1,170	166,140						
排水管		m		73	1,000	73,000						
沓座モルタル補修工		式		1		79,622						
モルタルはつり		m2		0.1	499,300	49,930						
型枠		m2		1	10,150	10,150						
無収縮モルタル工		m3		0.1	76,290	7,629						
Co殻運搬		m3		3	1,571	4,713						
Co殻処分		t		6	1,200	7,200						
橋梁補修工		式		1		2,253,883						
ひび割れ補修工		式		1		904,990						
充てん工法		構造物		1	97,290	97,290						
低圧注入工法		構造物		1	807,700	807,700						
表面処理工		式		1		1,348,893						
簡易清掃		m2		549	240	131,760						
表面含浸工		m2		549	2,217	1,217,133						
現場塗装工		式		1		5,695,090						
素地調整		m2		400	9,980	3,992,000						
下塗		m2		400	2,588	1,035,200						
中塗		m2		400	644	257,600						
上塗		m2		400	1,018	407,200						
ボルト連結部塗装		m2		0.1	30,900	3,090						
仮設工		式		1		4,532,558						
交通管理工		式		1		1,032,360						
交通誘導員		人・日		84	12,290	1,032,360						
足場工		式		1		3,500,198						
足場工		掛m3		359	4,222	1,515,698						
吊足場		m2		378	5,250	1,984,500						
直接工事費		式		1		30,841,933						

工事費内訳書

工事名		令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事									
工種	入札時					最終契約額 金額(C)	最終実績額			(b)/(a)	(b)/(a)が0.95~1.05を外れる場合その理由を記入
	予定価格(竣工時に記載)			当初入札額			数量	単価(b)	金額(B)		
	数量	単位	金額	数量	単価(a)						
技術管理費		式		1		17,912					
近接調査計測工		m2		0.1	31,120	3,112					
鉄筋探査試験		m2		0.5	14,000	7,000					
鉛含有試験		試料		1	3,900	3,900					
クロム含有試験		試料		1	3,900	3,900					
現場環境改善費(率)		式		1		384000					
共通仮設費(率)		式		1		6,849,000					
共通仮設費計		式		1		7,250,912					
純工事費				1	式	38,092,845					
現場管理費				1	式	22,421,000					
工事原価				1	式	60,660,886					
一般管理費等				1	式	5,319,115					
工事価格計				1	式	65,980,000					
消費税				1	式	6,598,000					
工事費計						72,578,000					

工事調査表—4 資材購入先一覧(主要資材) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

資材購入先一覧(主要資材)

工事名		令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事												
工種種別	品名規格	単位	入札時					工事完成時(実績)					備考 (市場単価を記入)	
			数量	単価	購入先名			数量	単価	購入先名				
					業者名	所在地	入札者との関係			業者名	所在地	入札者との関係		
舗装工														
スラブドレーン	票-2	個	12	20,000	(株)本久	長野市	協力会社(20年)							
フレキシブルチューブ	φ20	m	31	2,750	〃	〃	〃							
縁石工														
歩車道境界ブロック	C種L=600	本	20	2,000	〃	〃	〃							
橋梁付属物工														
鋼製荷重支持型	KC-A70-WG	m	15	171,000	〃	〃	〃							
地覆ジョイント	KC-A70	箇所	4	45,000	〃	〃	〃							
鋼製荷重支持型	KC-A130-WG	m	7.5	382,000	〃	〃	〃							
地覆ジョイント	KC-A130	箇所	2	83,700	〃	〃	〃							
端部ゴム管	25A*L1500	箇所	2	17,500	〃	〃	〃							
鋼製荷重支持型	LC-A90	m	2.96	82,800	〃	〃	〃							
鋼製荷重支持型	LC-A90	m	1.48	110,000	〃	〃	〃							
シール材	エポキシ樹脂	kg	25	5,490	〃	〃	〃							
バックアップ材		ℓ	86	480	〃	〃	〃							
鉄筋	SD345 D16	t	0.17	121,500	〃	〃	〃							
差筋アンカー	D16	本	540	430	〃	〃	〃							
超速硬コンクリート		m ³	3	245,000	〃	〃	〃							
配水管	φ20	m	142	1,170	長野ニテレキ(株)	長野市	協力会社(20年)							
配水管	φ12	m	73	1,000	〃	〃	〃							
ひび割れ充填材	UカットONE	本	7	1,900	日本ポリマイト工業(株)	東京都	協力会社(15年)							
ひび割れシール材	E390	kg	32	3,300	〃	〃	〃							
ひび割れ注入材	E2601	kg	15	4,300	〃	〃	〃							
ひび割れ注入器具	E2601	kg	370	380	〃	〃	〃							

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1~2、工事調査表1~8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表—4 資材購入先一覧

1. 「単価」の欄には、購入予定業者から資材の納入を受ける際の支払予定の金額で、当該業者の取引実績(過去1年以内の販売実績に限る)のある単価以上の金額等合理的かつ現実

的なものを記載する。

2. 「購入先名」の「入札者との関係」欄には、入札者と購入予定業者との関係を記載する。（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。また、取引年数を括弧書きで記載する。
3. 手持ち資材以外で自社製品の資材の活用を予定している場合についても本様式に記載するものとし「単価」の欄に自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は、製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）を「購入先名」の欄に当該製造部門に関する事項を、それぞれ記載する。

添付書類

1. 購入予定業者が押印した見積書及びその購入予定業者の取引実績（過去1年以内の販売実績に限る）のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。
2. 本様式の「購入先名」の「入札者との関係」欄に記載した関係を証明する規約、登録書等を添付する。
3. 自社製品の資材の活用を予定している場合は、本様式に記載した資材を製造していることを確認できる書面のほか、自社の製造部門が第三者と取引した際の販売実績額又は製造原価（いずれも過去1年以内のものに限る）など本様式の「単価」欄の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写し、原価計算書等を添付する。

工事調査表－5 手持ち機械一覧(主要機械) (低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

手持ち機械一覧(主要機械)

工事名	令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事									
	機械名称	規格・型式・能力・年式	単位	入札時			工事完成時			備考
				数量	単価	メーカー名	現在の利用状況	数量	単価	
2tダンプ	長野400そ8172	台	1	1,535	日野	使用中				
2tダンプ	長野400ち6180	台	1	3,135	日野	使用中				
4tユニック	長野100す1912	台	1	1,817	日野	使用中				
4tユニック	長野100す2963	台	1	2,680	日野	使用中				
ZX75UR	バケット容量0.25m3	台	1	5,660	日立	使用中				
40VZ	バケット容量0.15m3	台	1	3,778	IHI	使用中				

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－5 手持ち機械一覧

1. 本様式は、調査対象工事で使用する予定の手持ち機械について記載する。
2. 「単価」の欄は、手持ち機械の使用に伴う原価を記載する（調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合を含む。）例えば、年間の維持管理費用（減価償却費を含む）を調査対象工事の専属的使用予定日数で按分した金額に運転経費を加えた額を記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した手持ち機械について、その保有を証明する機械管理台帳等の写し及び写真（調査対象工事に使用予定である旨を記載した出荷伝票を当該機械固有の特徴が分かる部分（固有番号等）付近に貼付してその付近を撮影したもの及び機械全体が分かるように撮影したもの

の)を添付する。

2. 過去1年間の稼働状況など、本様式に記載した手持ち機械が調査対象工事で使用可能な管理状態にあることを明らかにした書面を添付する。
3. 本様式に記載した手持ち機械について、原価の算定根拠を明らかにした書面並びに固定資産税（償却資産）に係る課税台帳登録事項証明書や納税申告における種類別明細書など手持ち機械に係る所有者の氏名・名称及び住所、所在地、種類、数量、取得時期、取得価格、評価額等の明細が明らかにされた書面及び当該年度の減価償却額（当該機械に加えられた大規模補修に伴う追加償却に係るものを含む）を明らかにした書面を添付する。

工事調査表一6 従事者の確保計画(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内およびしゅん工届提出時に提出)

従事者の確保計画

工事名		令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事							
工種	職種	入札時			工事完成時			(B)/(A)	(B)/(A) <1の場合 その理由を必ず記入 (* 下請けへのしわ寄せと判断された 場合は、工事成績が減点されます)
		単価 (A)	員数	下請け会社名 下請け会社との関係 等	単価 (B)	員数	下請け会社名 下請け会社との関 係等		
舗装工	橋面防水工	2,509	601	長野ニチレキ(株) 協力会社					
	表層(車道)	2,811	486	畑八開発(株) 協力会社					
	表層(歩道道)	1,980	84	畑八開発(株) 協力会社					
(舗装版切断、破碎)									
	土木一般世話役	(24,900)	(4)						
	運転手(特殊)	(22,700)	(8)						
	普通作業員	(20,400)	(16)						
(廃材運搬)	運転手(一般)	(19,800)	(5)						
	区画線(実線、破線)	121,362	1	保安商事(株) 協力会社					
橋梁付属物工	伸縮継手取替工 普通型	182,000	19.5	技能社(株) 協力会社					
	伸縮継手取替工 重量型	229,000	7.5	技能社(株) 協力会社					
ひび割れ補修工 充てん工法	土木一般世話役	(24,900)	(1)						
	特殊作業員	(23,800)	(1)						
	普通作業員	(20,400)	(1)						
ひび割れ補修工 低圧注入工法	土木一般世話役	(24,900)	(6)						
	特殊作業員	(23,800)	(10)						
	普通作業員	(20,400)	(8)						
表面処理工 簡易清掃	土木一般世話役	(24,900)	(1)						

	特殊作業員	(23,800)	(1)						
	普通作業員	(20,400)	(2)						
表面処理工 表面含土工	土木一般世話役	(24,900)	(8)						
	特殊作業員	(23,800)	(16)						
	普通作業員	(20,400)	(16)						
現場塗装工	素地調整	9,980	400	進興エンジニアリング(株)					
				協力会社					
	下塗、中塗、上塗	4,250	400	進興エンジニアリング(株)					
				協力会社					
仮設工	交通誘導員	18,500	84	セイバーセキュリティ(株)					
				協力会社					
	足場工 枠組足場	4,222	359	コーシン工業(株)					
				協力会社					
	足場工 吊り足場	5,250	378	コーシン工業(株)					
				協力会社					

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－6 従事者の確保計画

1. 自社従事者と下請従事者とを区別し自社従事者については労務単価、員数とも（ ）内に外書きする。
2. 「労務単価」の欄には、経費を除いた従事者に支払われる予定の日額賃金の額を記載する。自社従事者に係る労務単価については、調査対象工事について発注者から受け取る請負代金から支弁することを予定していない場合にあっても、当該自社従事者に支払う予定の賃金の額を記載する。
3. 「員数」の欄には、使用する従事者の延べ人数を記載する。
4. 「下請会社名等」の欄には、従事者を使用する下請会社名、入札者と当該下請会社との関係を記載する（例）協力会社、同族会社、資本提携会社等。取引年数を括弧書きで記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者が自社社員であることを証明する書面及び過去3月分の支払給与実績等が確認できる給与明細書又は労働基準法第108条の規定に基づく賃金台帳の写し等を添付する。
2. 自社従事者を資格の保有が必要な職種に充てようとするときは、その者が必要な資格を有していることを証明する書面を添付する。

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日（低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時）までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう指示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる（この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。）
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ（工事調査様式1～2、工事調査表1～8）により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－7 工種別従事者配置計画

1. 本様式には調査表－6の計画により確保する従事者の配置に関する計画を記載する。
2. 「配置予定人数」欄は、長野県が公表する職種のうち必要な職種について記載する。

添付書類

1. 本様式に記載した自社従事者の職種ごとの配置計画を添付する。

工事調査表－8 建設副産物の搬出処理(低入札価格調査通知日の翌日から2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時に提出)

建設副産物の搬出処理

工事名 令和4年度 国補道路メンテナンス(橋梁)工事											
建設副産物の名称	入札時					工事完成時					備考
	数量 (m ³ ・t)	収集運搬		受け入れ先(処分)		数量 (m ³ ・t)	収集運搬		受け入れ先(処分)		
		委託先	委託金額 (単価)	予定箇所	受入価格 (単価)		委託先	委託金額 (単価)	受入箇所	受入価格 (単価)	
As殻廃材	75	自車運搬		高沢産業(株)	1,250						
Co殻廃材	6	自車運搬		高沢産業(株)	2,250						

各様式共通

1. 調査対象者又は受注者は、発注機関の長があらかじめ指定した期日(低入札価格調査通知日の翌日から起算して2日以内及び工事完了後しゅん工届提出時)までに記載要領に従って作成した各様式及び各様式の添付書類を提出しなければならない。
2. 提出期限以降における提出書類の差し替え及び再提出は、認めない。ただし、発注機関の長が記載要領に従った記載とし、又は必要な添付書類を提出するよう教示をした場合は、この限りでない。
3. 各様式に記載した内容を立証するため、各様式ごとに提出すべき添付書類のほか、受注者が必要と認める添付書類を提出することができる(この場合、任意の添付書類である旨を各資料の右上部に明記するものとする。)
4. 調査対象者又は受注者は、資料提出にあたり、紙ベースと電子データ(工事調査様式1～2、工事調査表1～8)により協議し、発注者の確認後すみやかに指定様式をPDFファイルとして提出する。

工事調査表－8 建設副産物の搬出処理

1. 調査対象工事で発生するすべての建設副産物について記載する。
2. 「受入れ価格」の欄には、建設副産物の受入れ予定会社が受け入れる予定の金額で当該会社の取引実績(過去1年以内の受入れ実績に限る)のある単価以上の金額等合理的かつ現実的なものを記載する。
3. 収集運搬を自社で行う場合は、委託先を「自社」と記載する。

添付書類

1. 受入れ予定会社が押印した受入れ承諾書を添付する。
2. 受入れ予定会社が押印した見積書及びその受入れ予定会社の取引実績(過去1年以内の受入れ実績に限る)のある単価など見積書記載の金額の合理性かつ現実性を確認できる契約書等の写しを添付する。